

東京海上・米国政策関連株式ファンド (為替ヘッジなし)

愛称: **アメリカン・スピリッツ**

追加型投信／海外／株式



お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご確認ください。課税上は株式投資信託として取り扱われます。

■お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

■設定・運用は



東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般的な留意事項



- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

ファンドの特色



米国株式*の中から、米国の政策動向の分析をもとに株式投資の観点から魅力的な投資テーマを選定し、選定した投資テーマの中で恩恵を受けると判断する企業の株式に投資します。

※ 投資テーマは適宜見直しを行います。

* DR(預託証券)およびREIT(不動産投資信託証券)に投資する場合があります。

DR(預託証券)とは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証書です。主に米ドル建てで発行され、米国市場等で取引されます。



運用にあたっては、フランクリン・テンプルトン・グループの日本法人であるフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社による投資助言をもとに東京海上アセットマネジメントが投資判断を行います。



外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。



年4回決算を行います。

毎年1月、4月、7月および10月の各22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づいて収益分配を行います。

※ 分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市場動向等を勘案して決定します。

※ 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

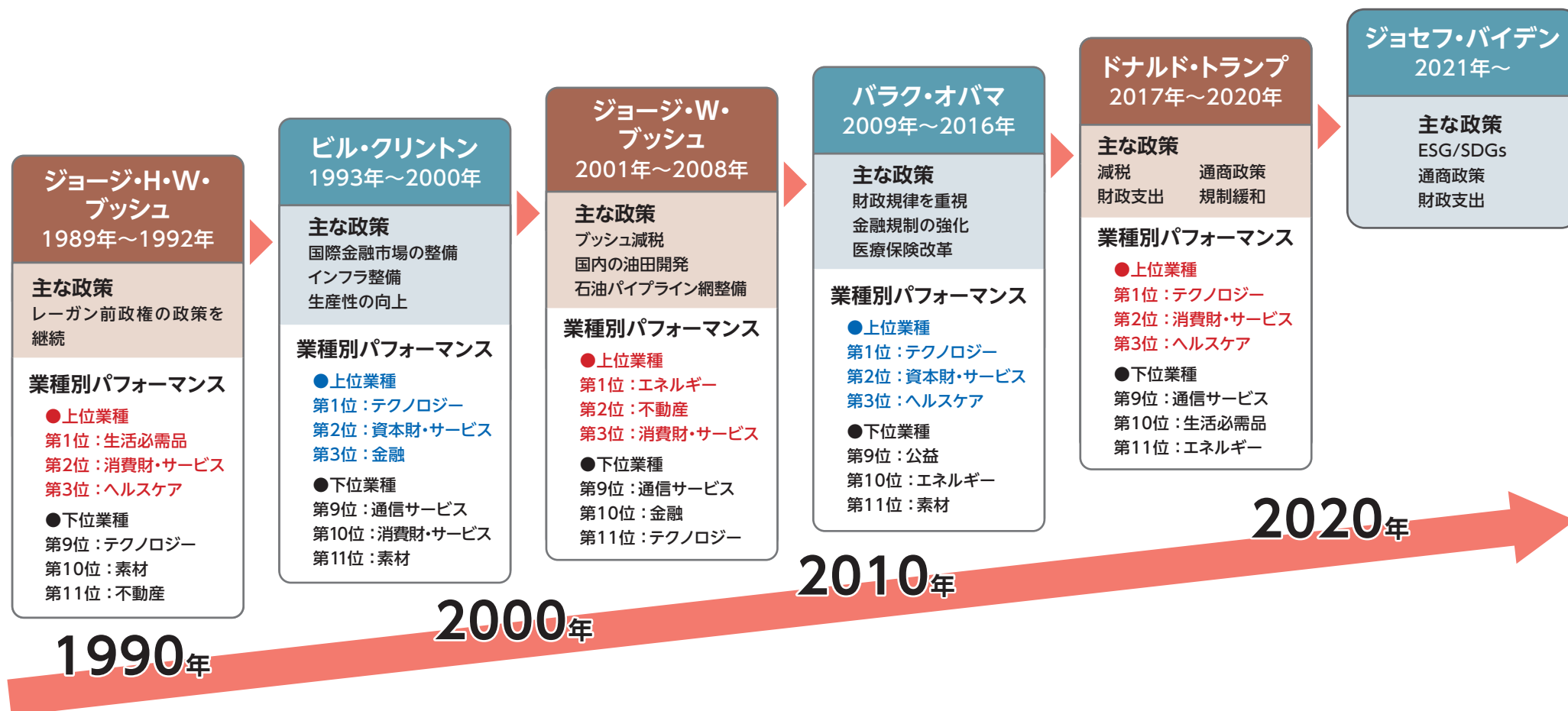
※ 11ページの「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

政権交代により変化する政策(2022年4月末時点)



■ 過去、米国では政権交代により重視する政策が変化し、各セクター(業種)のパフォーマンスに影響を及ぼしました。そのため、政権交代による政策の変化に応じた投資テーマの選定が重要になると考えます。



※米大統領は、就任年の1月から4年後または8年後の1月までが任期となりますが、政権交代前年末を在任終了年として表示しています。

※上記は、米国における歴代の政権とその重視する主な政策の変遷を示したものであり、すべてを示したものではありません。

※セクター(業種)はRefinitivの定義に基づきます。

※上記の業種別パフォーマンスは、各政権交代前年末のセクター(業種)指数値を基に算出したものです。また、過去の実績であり、将来の運用成果や動向等を示唆・保証するものではありません。

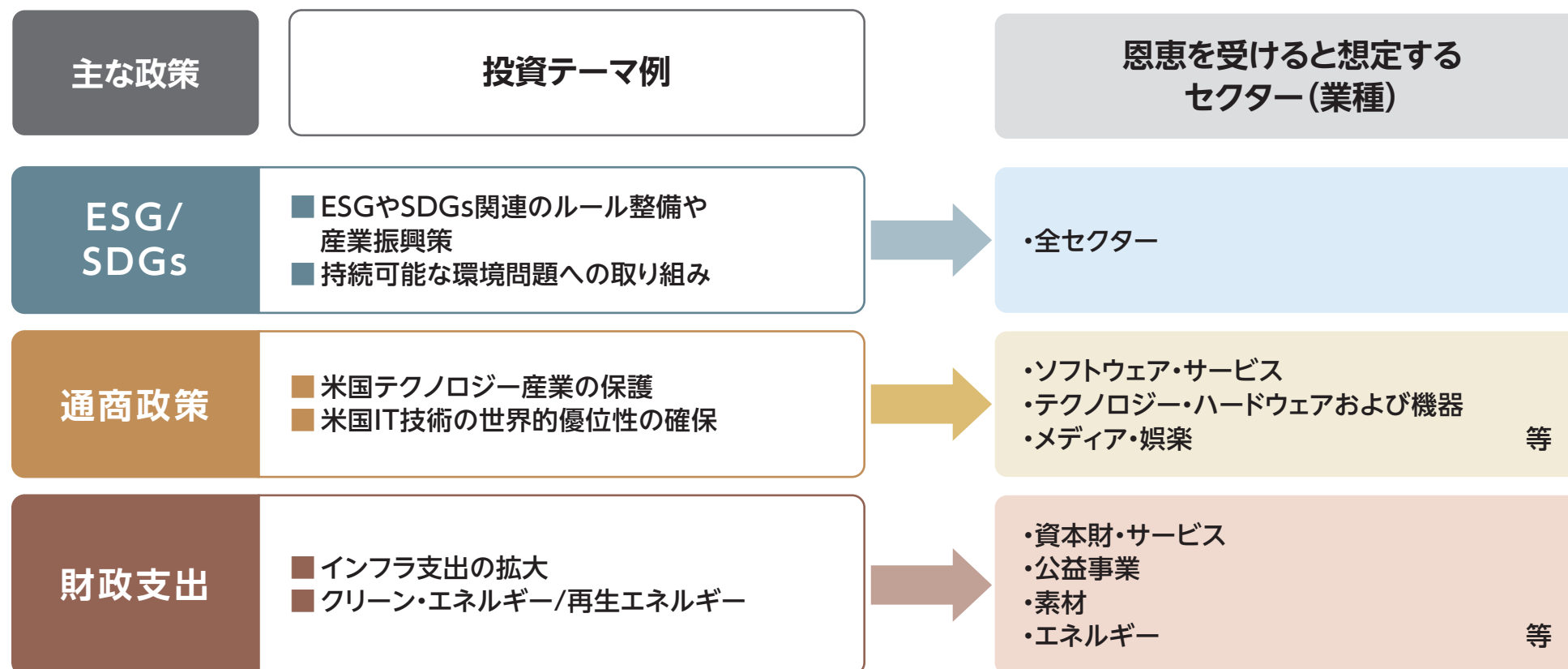
※上記には一定の見解等が含まれていますが、その内容は予告なく変更されることがあります。また、将来の動向等を保証するものではありません。

バイデン政権の主な政策と着目する投資テーマ



- バイデン政権は大統領就任直後に地球温暖化対策の国際的な枠組みの「パリ協定」復帰に関する大統領令に署名し、環境やインフラに積極的に投資することを掲げる等、前政権との政策の違いを明確にしています。
- 当ファンドでは、バイデン政権下の投資テーマとして、環境・グリーン・エネルギー等の「ESG/SDGs」、米国テクノロジー産業の保護等の「通商政策」、老朽化したインフラの改修、5G等高速通信網の整備等の「財政支出」が挙げられると考えています。

バイデン政権発足後の投資テーマの選定（イメージ）



※上記の主な政策の実現を保証するものではありません。

※上記は、当ファンドにおける米国の政策に応じた投資テーマ選定例を示したイメージ図で、すべてを示したものではありません。また、この投資テーマが選定されることを保証するものではありません。

※上記には一定の見解等が含まれていますが、その内容は予告なく変更されることがあります。また、将来の動向等を保証するものではありません。

着目する投資テーマ ～ESG/SDGs～

※2022年4月時点の見解です。



- ESG/SDGsの投資テーマでは「株主還元策の強化及びオペレーションの改善に対する投資」等に着目しています。
- バイデン政権は2030年までの温室効果ガスの排出量を半減させ、2050年までに実質ゼロに抑える目標を表明するなど気候変動対策を強力に推し進める姿勢を示しています。現在審議中の大型歳出法案「ビルド・バック・ベター法案」では、グリーンエネルギーの利用に対する税制優遇など、気候変動対策に多くの予算が割り当てられています。

ビルド・バック・ベター法案の概要(単位:億米ドル)

項目(財政出動)	金額
幼児教育無償化および子育て費用補助	4,000
介護支援費用補助	1,500
児童税額控除1年延長	2,000
気候変動対策(グリーン・エネルギー投資控除等)	5,550
医療費税額控除延長等	1,300
聴力受診費用補助	350
公営住宅建設支援および住宅購入費用補助	1,500
労働能力開発支援等	400
その他	900
移民対策	1,000

出所:各種情報等を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※上記銘柄は2022年4月末時点の当ファンドの保有銘柄です。

※上記銘柄はファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

(投資銘柄例) ハンツマン

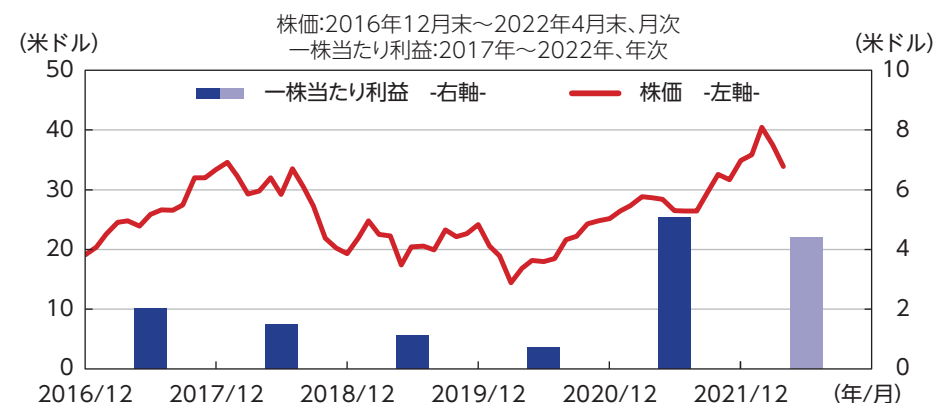
●会社概要

特殊化学品メーカー。接着剤、自動車、靴、建設、航空宇宙、風力発電、家具等に利用されるポリウレタンのほか、接着剤、樹脂、染料、コーティング剤などの化学製品を製造。

●当社の着眼点

同社は、国連グローバル・コンパクト(4分野(人権・労働・環境・腐敗防止)10原則に関して企業が順守、実践を要請するイニシアチブ)へ2011年から署名しており、2019年にはCDP(企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクト)へ参加する等、ESGを高く意識し、持続可能な社会への貢献を促進すべく、SDGsを製品計画に組み込むことに努めています。

株価、一株当たり利益の推移



出所:ブルームバーグ

*2022年の一株当たり利益は2022年5月23日時点のブルームバーグの予測値

着目する投資テーマ ～通商政策～

※2022年4月時点の見解です。

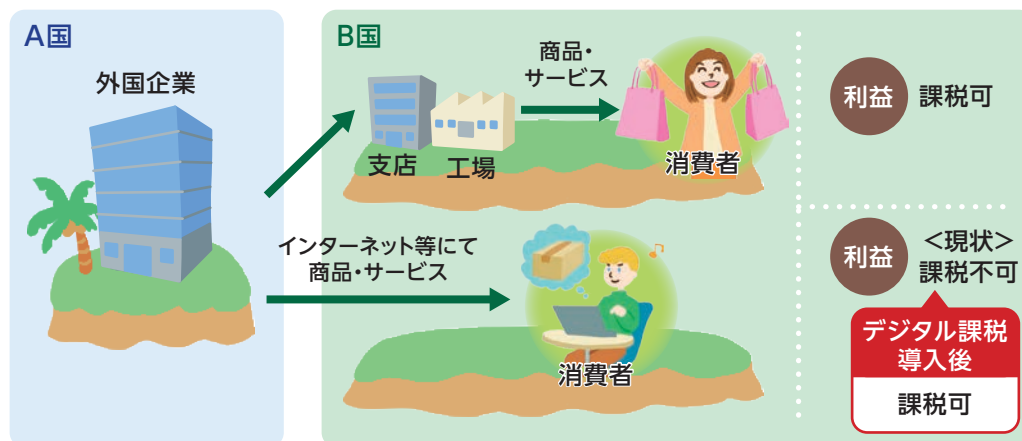


- 通商政策の投資テーマでは、「自国テクノロジーの保護」等に着目しています。
- バイデン政権は前政権に続き米国IT企業を関税を含む通商政策面で保護する姿勢を取ると考えます。豊富な外交政策の手腕と経験を活用し、最終的には関係の強い国と協調し、「デジタル課税」等の問題に取り組むと考えられます。

【デジタル課税について】

外国企業の法人税は、国内に支店や工場等がない場合は、原則課税が出来ませんが、インターネット等の普及により、現状のルールにそぐわないため、経済協力開発機構(OECD)が新たなルールづくりに着手し、2021年7月に大枠で合意に至りました。税制で国際的なルールが定められたことが過去にはほとんど例がなく、大きな転換点になる可能性があります。

デジタル課税のイメージ図



※上記はイメージ図です。デジタル課税についてすべてを表すものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※上記銘柄は2022年4月末時点の当ファンドの保有銘柄です。

※上記銘柄はファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

(投資銘柄例) ラムリサーチ

●会社概要

半導体製造装置メーカー。半導体エッチング装置の製造、販売、顧客へのアフターサービス等を行う。

●当社の着眼点

同社は、半導体製造装置業界において高いシェアを誇っており、特に半導体製造の前工程に関する装置、中でも微細加工を担うドライエッチング装置に強みを持っています。世界的な半導体不足をきっかけに、バイデン政権は米国のサプライチェーンの広範な見直しに乗り出しており、特に半導体関連の他国依存度を引き下げる方針に傾いていることは、同社への追い風になると見えます。

株価、一株当たり利益の推移



出所:ブルームバーグ

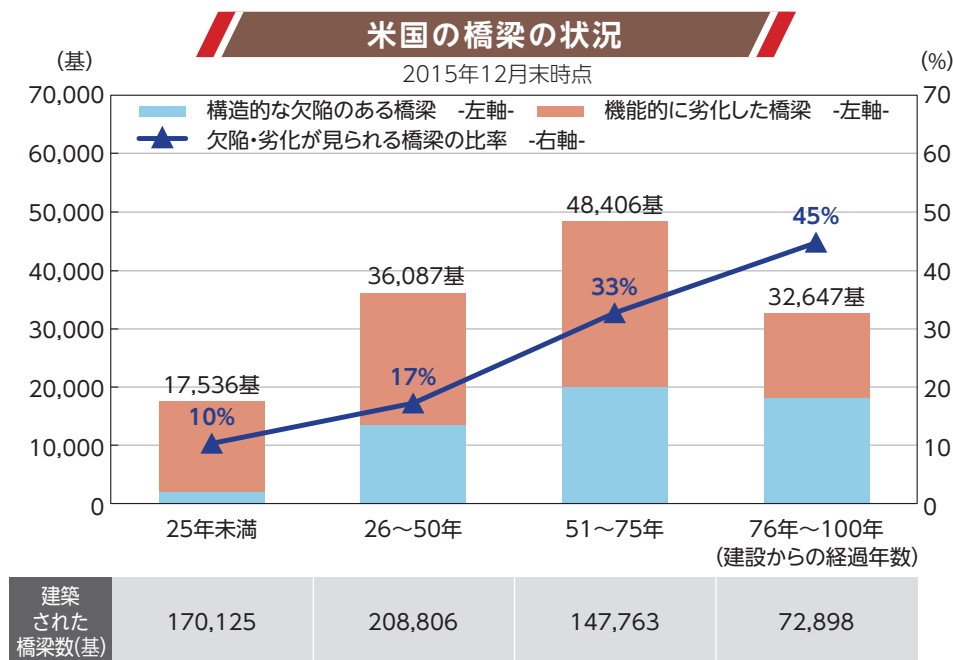
*2022年の一株当たり利益は2022年5月23日時点のブルームバーグの予測値

着目する投資テーマ ～財政支出～

※2022年4月時点の見解です。



- 財政支出の投資テーマでは「インフラ投資」等に着目しています。
- 米国では、インフラの老朽化が深刻な問題となっており、共和党、民主党両党ともインフラ投資を重点分野に掲げています。就任当初は約2兆米ドルのインフラ投資を公約に掲げましたが、米国上院は2021年8月に約1兆米ドルに減額した超党派のインフラ投資法案を可決し、11月に成立しました。減額はしたものの、野党共和党の合意を取り付けたことで、バイデン政権が掲げた看板政策は実現に向け前進したと考えられます。



※上記は2015年12月末時点の米国50州、コロンビア特別区、プエルトリコにある橋梁(建設年が確認できない4基を除く)を対象に、建設からの経過年数グループ毎の欠陥、劣化が見られる橋梁数を示しています。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※上記銘柄は2022年4月末時点の当ファンドの保有銘柄です。

※上記銘柄はファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

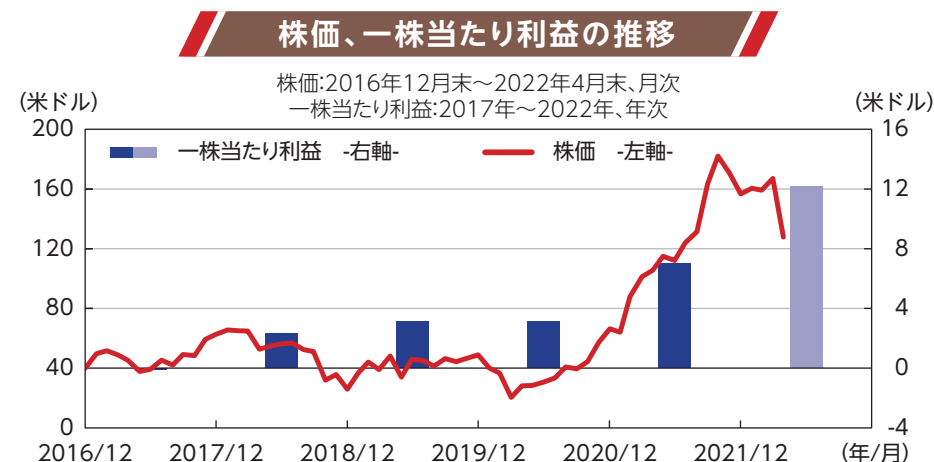
(投資銘柄例) ハーク・ホールディングス

●会社概要

機器レンタルサービスを提供。産業機器、製造機械、建設機械、ポンプなど各種の機器・機械を幅広くレンタルする。

●当社の着眼点

バイデン政権は、老朽化の進んだ国内インフラの改修を含めた大規模なインフラ投資政策を掲げており、同政策の恩恵を受けると考えております。同社が取り扱う機器や機械の種類が幅広いことに加え、業界ごとに問題や課題解決の提案と機器・機械の提供を組み合わせることで、様々な顧客ニーズへの対応を可能としています。



*2022年の一株当たり利益は2022年5月23日時点のブルームバーグの予測値

資産の状況(2022年4月末時点)



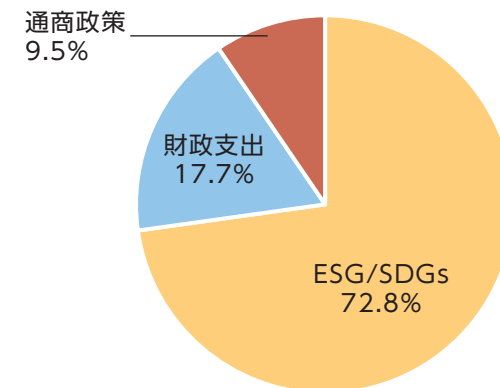
当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

政策^{*1}別の上位投資銘柄

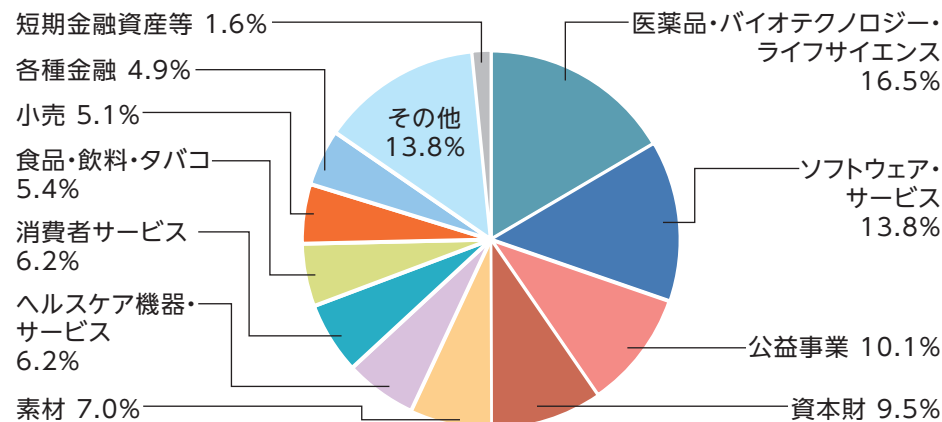
政策 ^{*1}	投資テーマ ^{*1}	銘柄名	業種名 ^{*2}	比率(%)
ESG/ SDGs	株主還元策の強化	アルカームス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.0
	株主還元策の強化及びオペレーションの改善に対する投資	GCPアプライドテクノロジーズ	素材	2.8
	株主還元策の強化及びオペレーションの改善に対する投資	シクステラ・テクノロジーズ	ソフトウェア・サービス	2.7
財政支出	インフラ投資	ピージー&イー	公益事業	2.2
	インフラ投資	エジソン・インターナショナル	公益事業	2.1
	インフラ投資	コンソリデーター・エジソン	公益事業	2.1
通商政策	自国テクノロジーの保護	アマゾン・ドット・コム	小売	1.5
	自国テクノロジーの保護	ファイザー	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.1
	自国テクノロジーの保護	ラムリサーチ	半導体・半導体製造装置	1.0

組入銘柄数:56

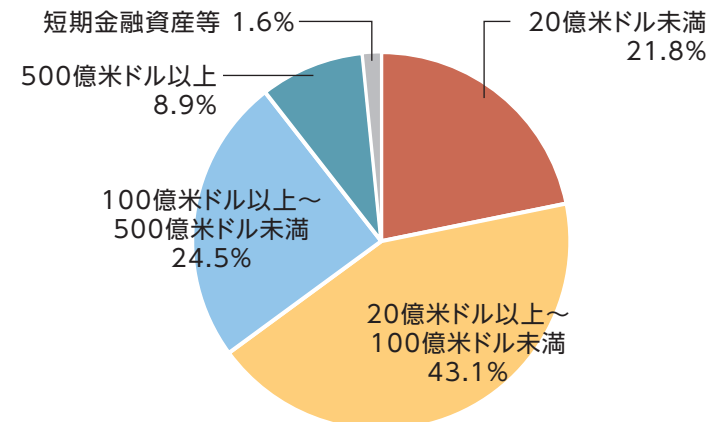
政策^{*1}別組入比率



業種別組入比率^{*2}



規模別構成比率



*1 2022年4月時点の政策を大きく分類すると「ESG/SDGs」「通商政策」「財政支出」となります。投資テーマは適宜見直しを行います。

*2 業種名はGICS(世界産業分類基準)産業グループ分類です。

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。 ※政策別組入比率は、株式時価総額に占める割合です。それ以外の比率は、純資産総額に占める割合です。

※政策別組入比率のグラフは、政策別に恩恵を受けると東京海上アセットマネジメントが判断する銘柄の組入比率です。 ※政策別の上位投資銘柄、政策別組入比率はフランクリン・テンプレート・ジャパンの情報を基に作成しています。

※上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、当ファンドへの将来の組入れを保証するものではありません。

運用実績(2022年4月末時点)



《騰落率(税引前分配金再投資)》

	ファンド
1ヵ月	-4.7%
3ヵ月	+3.0%
6ヵ月	-7.6%
1年	+0.4%
3年	+45.2%
設定来	+50.0%

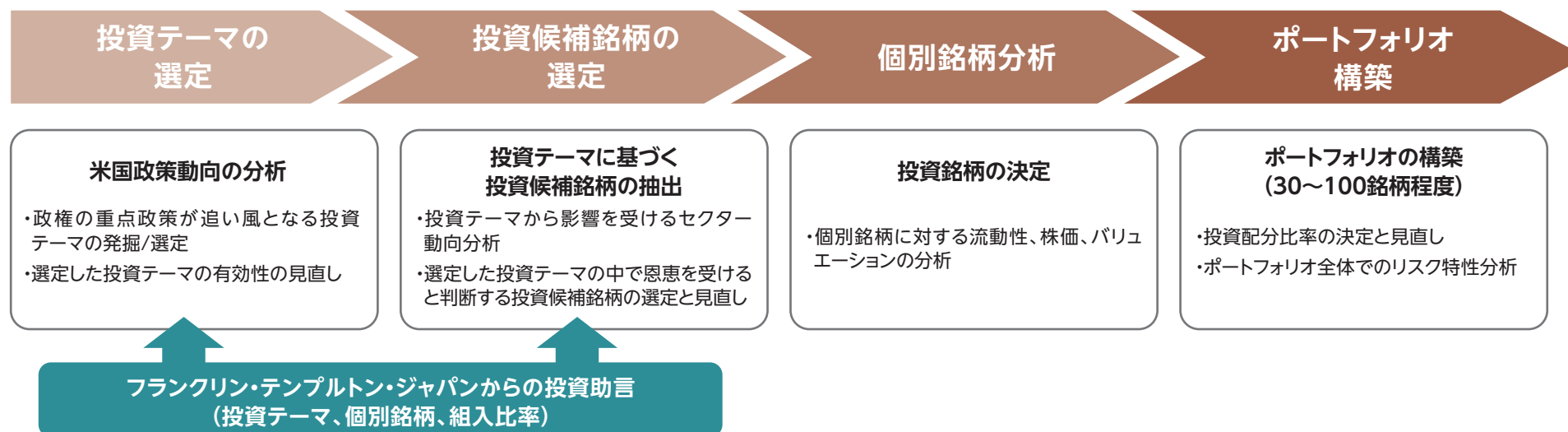
《分配金の推移(1万口当たり、税引前)》

第16期(2021/4)	第17期(2021/7)	第18期(2021/10)	第19期(2022/1)	第20期(2022/4)	設定来累計
1,000円	0円	500円	0円	0円	4,100円

※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。
 ※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。
 ※分配金額は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。



運用プロセス



※上記プロセスは市場動向・市況環境等により予告なく変更する場合があります。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

- グローバルにビジネスを展開する独立系の資産運用会社フランクリン・テンプルトン・グループの日本法人
- フランクリン・テンプルトン・グループのオルタナティブ投資部門のグローバルネットワークを活用し、ファンド・オブ・ヘッジファンズや、株式ロングショート戦略をはじめ、米国株式等の運用手法を提供

出所:フランクリン・テンプルトン・ジャパン

ファンドの主なリスク



- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

- 投資テーマによっては、REITの組入比率が高まる場合があります。その場合、REITにかかる金利変動リスク・信用リスク・法制度等の変更リスクが想定され、これらの影響により基準価額が下落することがあります。

❗ **基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。**

【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当ファンドにかかる手数料等について



詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.9525%(税抜1.775%) を乗じて得た額
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

お申込みメモ



下記の内容については、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。
詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
 申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の 中止および 取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日

信託期間	2027年7月22日まで(2017年3月10日設定)
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月、4月、7月および10月の各22日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2022年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。



その他

ファンドの関係法人

委託会社	東京海上アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	委託会社にお問い合わせください

委託会社お問い合わせ先

東京海上アセットマネジメント株式会社

- ホームページアドレス <https://www.tokiomarineam.co.jp/>
- 電話番号 0120-712-016(受付時間:営業日の9:00~17:00)

[illegible]



TOKIO MARINE

ASSET MGT